

【日本農業新聞 2015年10月6日付～10月12日付の紙面から】85回目

<コメント>

TPP交渉は大筋合意した。安倍晋三首相は「関税撤廃の例外をしっかりと確保できた」とし、国会決議を守ったと強調する。だが、報じられる合意内容は衝撃的だ。重要品目の関税は残したとはいえ、米は関税とは別に特別輸入枠を設け、牛・豚肉は関税が大幅に引き下げられ、セーフガード（緊急輸入制限措置）が機能するかどうか疑問だ。一方、米国にとっては、日本の自動車への関税（2.5%）を15年目から引き下げるなど緩やかになっている。懸念した通り、日本の一方的な譲歩だったといえる。

<概要>

■「聖域」大幅開放 TPP大筋合意／米輸入枠は7.8万ト

【10月6日付1面】

TPPをめぐる交渉参加12カ国は5日午前（日本時間同日夜）、米国アトランタで閣僚会合を再開、最後まで残っていた医薬品のデータ保護期間や乳製品の市場開放をめぐる合意の状況を確認し、大筋で合意した。最大の焦点だった重要品目の米は、米国とオーストラリアに計7万8400トの輸入枠を新設する。他の重要品目を含め、日本は農産物市場の大幅な開放を迫られる。日本の農業の将来にとって、大きな転換点となる。

■TPP大筋合意 農の将来、生活…不安だらけ

【10月6日付社会面】

TPP交渉が5日夜、大筋合意した。米の特別輸入枠を創設し、牛肉豚肉の関税を大幅に下げる。国産農畜産物の安定供給を目指してきた地域農業の担い手らは、将来への不安と交渉結果への不満を高めている。憤りの声は有識者や消費者からも上がる。TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会の呼び掛け人で、東京大学の醍醐聰名誉教授は「政府は全容を直ちに明らかにし、合意した数字の根拠を示すべきだ」と主張する。

■TPP大筋合意で首相 国内対策 着手へ／全閣僚メンバー「総合本部」設置

【10月7日付1面】

TPP交渉の大筋合意を受け、安倍首相は6日、農業をはじめ国内産業への影響を最小限に食い止めるため、全閣僚をメンバーとする「TPP総合対策本部」の設置を表明。閣僚会合に出席した甘利明TPP担当相の帰国後、具体的指示を出す。TPP承認案の国会提出までに国内対策の取りまとめを目指す。安倍首相は、重要品目の聖域確保を求めた衆参農林水産委員会決議との整合性については「関税撤廃の例外をしっかりと確保することができた」と誇ってみせた。

■全中会長 農家の不安 払拭を／「万全な対策が不可欠」

【10月7日付1面】

JA全中の奥野長衛会長は6日、TPP交渉の大筋合意を受けてコメントを発表した。農業分野での大筋合意の内容について「精査が必要」とする一方で、「生産者の将来不安が

早急に払拭（ふっしょく）されるべきだ」と強調。重要品目の再生産が確実となるような法制度の整備や予算措置など、「万全な対策が不可欠」との考えを示した。

■批准させない 市民団体の抗議相次ぐ

【10月8日付社会面】

TPPの大筋合意を受け市民、消費者団体などが抗議声明を相次いで発表した。1次産業への打撃を懸念。政府に情報開示と、批准阻止運動を続けると表明した。TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会、主婦連、TPPに反対する弁護士ネットワーク、「STOP TPP!!市民アクション」は7日、抗議声明を発表。市民団体の「政府と市民のTPP意見交換会」実行委員会も、大筋合意を「到底受け入れられない」と発表した。

■長期対策が必要 報告会で全中会長

【10月9日付2面】

自民党は8日、TPP交渉の大筋合意について、JAグループなど農業団体や経済団体などへの報告会を東京で開いた。JA全中や畜産団体からは農家から強い懸念が挙がっているとして、将来にわたって担い手が安心して経営できる長期的対策を求める声が上がった。同党も、国内対策の取りまとめを急ぐ考えを示した。全中の奥野長衛会長は「再生産を確実にし、後継者をしっかりと確保するには息の長い対策が必要だ」と述べた。

■TPP オレンジ関税撤廃へ／政府説明 鶏肉・卵、豆類も

【10月9日付3面】

農水省は8日、農産物交渉について、米麦や牛肉・豚肉など重要5品目以外の合意内容を追加公表した。オレンジやリンゴといった園芸品目、鶏卵・鶏肉なども段階的に関税を撤廃する。国内生産に影響が出ないのか、十分な説明や、必要に応じた対策が求められそうだ。

■TPP総合対策本部 体質強化策 万全に／農水省本部も初会合

【10月10日付1面】

政府は9日、全閣僚をメンバーとするTPP総合対策本部（本部長＝安倍首相）の設置を閣議決定し、首相官邸で初会合を開いた。新たな市場開拓、イノベーション促進、国民不安の払拭（しょく）を3本柱とする基本方針を決定。農林水産業については「万全の体質強化策などを講ずる」とした。年内にも「関連対策大綱」（仮称）を策定する。森山農相を本部長とする農水省TPP対策本部も同日初会合を開いた。

■5品目以外でも懸念／TPP大筋合意 農水省が団体説明会

【10月10日付2面】

農水省は9日、農業団体や都道府県などを対象にTPPの説明会を東京都内で開いた。大筋合意の内容に出席者からは、米や豚肉など重要5品目について影響や対策を問う声に加え、それ以外にも果樹を中心に合意内容の詳しい説明を求める声が続いだ。同省はこ

れまでに公表した内容以外にも合意内容は多岐に渡るとして、果物類の関税撤廃などを口頭で新たに報告した。

■交渉結果は決議違反／大学教員の会 緊急抗議声明を発表

【10月10日付2面】

TPP交渉の大筋合意を受け、「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」は9日、緊急の抗議声明を発表した。交渉を秘密裏に進め、民意を反映させる機会のないまま合意した政府を批判、交渉結果も決議違反だと厳しく指摘した。その上で、速やかな情報開示、合意撤回や交渉脱退も含めた政府の対応を求めた。今回の大筋合意に対し、同会は農林水産分野で譲歩を差し出し、国会決議に反した市場開放と断じた。

■森山農相インタビュー／年内にTPP対策 JAとの対話重視

【10月11日付3面】

森山裕農相はインタビューに応え、TPPの大筋合意を受けた国内対策を、年内を目標に取りまとめる考えを示した。農協改革の実践に向けては、農水省とJAグループが定期的に意見交換し、意思疎通を徹底させたいとした。米の対策への問いに、「備蓄を見直さなければいけない。今は20万トずつ備蓄し、6年目に販売している。もうちょっとスパンを短くして、輸入との調整を図れば、国内の主食用米に対する影響はないと思う」と語った。

■TPP 米国で承認難航も／各国の手続きに影響

【10月12日付1面】

TPP交渉の大筋合意で、各国は今後、議会承認の手続きに入る。米国では、議会から合意内容に不満の声も出ている上、大統領選でTPPが争点になりつつある。今後の承認手続きが難航する可能性がある。TPPは12カ国で署名し各国議会で承認後に発効する。米国の規定で、署名は議会通知後90日以上たたないとできず、議会提出も署名から30日後だ。署名は早くても1月、議会審議は大統領選の予備選が集中する3月以降と見られる。

■米価下落さらに不安／秋田県立大学 TPP公開講座 国民へ情報開示を

【10月12日付3面】

TPP交渉の大筋合意を受け、秋田県立大学TPP研究会は11日、秋田市の同大で「どこよりも早いTPP講座」と題し、学生や消費者を対象に公開講座を開いた。一層の米価下落や食料自給率低下などの恐れを共有。国民の理解が深まらないまま国会批准に進むことがないよう、政府に徹底した情報開示を求めた。同大学の長濱健一郎教授は今回の交渉結果を「合意にこぎ着けるため農業分野で大きく譲歩した」と指摘した。